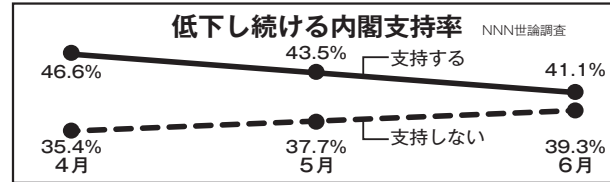


国民世論は「戦争法案 NO」 憲法学者も弁護士も「憲法違反」



追いつめられた安倍政権 国会会期大幅延長を強行!

安倍自・公政権は「戦争法案」成立強行を狙い、通常国会の会期を戦後最長の95日延長させました。これは、安倍政権が「戦争法案反対!」の圧倒的世論に追いつめられていることを示すものです。国会審議を形骸化し、民主主義を踏みにじる会期延長は許せません。



いつでも、どこでも、どんな戦争にも 日本が参加する戦争法案いらない!

国会審議で戦争法案の中身が明らかになればなるほど、安倍政権の支持率は低下しています。これは憲法違反の戦争法案を強行しようとする安倍政権への国民の批判の表れです。また、世論調査では今国会での成立「反対」が8割超です。

国会質疑で憲法学者、元法制局長官そろって 「戦争法案は違憲」

衆院憲法審査会では参考人の憲法学者3人がそろって「戦争法案は憲法違反」と発言。また衆院特別委員会では2人の元内閣法制局長官が「戦争法案」を厳しく批判しました。

宮崎礼壹元法制局長官の発言
「集団的自衛権の行使容認は従来の政府見解とは相いれない。これを内容とする今回の法案部分は憲法9条に違反し、速やかに撤回するべきだ」

学者、研究者、弁護士、 次々「戦争法案反対」と表明

ノーベル物理学賞受賞者の京都大学名誉教授・益川敏英さんらが呼びかけた声明には学者・研究者の賛同が7600人以上にのぼっています。日本弁護士連合会は戦争法案に反対する意見書を発表。また、「安保関連法案の廃案を求める憲法研究者の声明」への賛同者は230人に広がりました。

地方からも 「戦争法案NO!」の声わき起こる

地方議会での戦争法案「廃案」「慎重審議」を求める意見書は全国で195議会（6月28日現在）に達し増え続けています。また、全国各地でかつてない共同のひろがりで大集会が開催され、地方から「戦争法案NO!」の声がわき起こっています。もうこれ以上、国民の声を無視することは許されません。

若者も全国各地で「戦争法案いらない」

僕らの未来を勝手に決めるな

若者憲法集会（東京・350人）、学生主催のデモ（京都・2200人）、学生主催の渋谷街頭宣伝、戦争したくなくてふるえるデモ（札幌・1000人）など、「戦争法案」を止めるため若者が自発的に立ち上がっています。参加した若者は「犠牲者が出てからでは遅い。声を上

げるのは今」「声をあげるリスクより現政権に身をゆだねた結果訪れる未来の方が恐ろしい」「徴兵制で戦場に行くのは僕ら。僕たちの手は銃を握るためにあるのではない」と思いをぶつけています。こうした若者の怒りの声が全国各地からわき起こっています。